

東京就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画概要

【事業実施計画期間】

令和2年10月30日

～令和5年3月31日

策定の背景

いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、本意ながら不安定な就労状態にある方、就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を希望する方など、様々な課題に直面している方がいます。

「東京就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（東京PF）では、これらの課題に対応するため、各界一体となって、支援に取り組む気運の醸成、活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括し、都内における取組を推進していきます。

【主な支援対象者】

不安定な就労状態
にある方

長期にわたり
無業の方

社会参加に向けた
支援を必要とする方

など

構成と連携

東京PFは東京労働局、東京都及び経済労働団体等により構成し、就労支援機関や区市町村プラットフォーム等と相互に連携を図ります。

東京就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

- 東京経営者協会
- 東京商工会議所
- 東京都中小企業団体中央会
- 東京都商工会連合会
- 連合東京
- 高齢・障害・求職者支援機構東京支部

- 東京労働局
- 東京都
 - ・ 産業労働局
 - ・ 福祉保健局

連携

- ハローワーク
- 東京都就労支援機関
- ハートトレーニング
(公的職業訓練) 実施
機関 など

連携

- 区市町村プラットフォーム
- ・ 自立相談支援機関
- ・ サポステ
- ・ ハローワーク など

事業実施計画

不安定な就労状態にある方

□ 目標

正規雇用者数を34,500人増やす

□ K P I

- ・ ハローワークの紹介による正社員就職件数22,000件
- ・ キャリアアップ助成金活用による正社員転換人数33,600人
- ・ ハートトレーニングあっせん件数31,000件
- ・ ハートトレーニング修了3ヶ月後の就職件数15,000件

□ 主な取組

- ・ 都内6か所のハローワークに就職氷河期世代専門窓口（ミドル世代チャレンジコーナー）を設置し、きめこまやかなチーム支援を実施
- ・ 就職氷河期世代対象求人開拓、就職面接会、セミナーの実施
- ・ 「不安定就労者再チャレンジ支援事業」の実施
- ・ 東京しごとセンターにおいて、就職準備から就職後の定着まで一貫した支援を実施
- ・ 求人・求職ニーズを踏まえたハートトレーニングの設定
- ・ 企業内での正社員転換の促進
- ・ 連合東京加盟の各企業別組合に対して、企業内の就職氷河期世代を含む非正規雇用者の処遇改善、公的助成を活用した正規雇用化について企業に働きかけ
- ・ ハートトレーニングや短期資格等習得コースの内容が職場で直ぐに求められ、職場定着（安定就労）に有効なものとなるよう、東京PFにおいて、人手不足の業種・職種を中心に労働現場からの提案・意見をもらう

長期にわたり無業の方

□ 目標

地域若者サポートステーション（サポステ）を中心に、当事者やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立支援につなげることを目指す。

□ K P I

- ・ サポステの新規登録者数4,600人
- ・ サポステの支援により就労等につながった件数2,800件

□ 主な取組

- ・ サポステの支援対象年齢を49歳までに拡大、就職氷河期世代の無業者に対する相談体制を整備
- ・ サポステで提供する職場体験等の十分な受入れ先を確保
- ・ 就職氷河期世代の無業者が地域の企業の職場を体験して自身の興味や適性を探り、将来の就業へつなげるため、職場体験等の機会を確保
- ・ 生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業の推進を図るため、未実施自治体への働きかけを行うとともに、直ちに一般就労が困難な方に中間的就労の機会を提供する認定就労訓練事業を推進

社会参加に向けた支援を必要とする方

□ 目標

本人やご家族の希望に応じ、区市町村における居場所の整備その他、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進することを旨とする

□ K P I

- ・ 包括的な支援体制の整備に関する事項を社会福祉法に基づく地域福祉計画（区市町村）及び地域福祉支援計画（都）に規定
- 主な取組
 - ・ 区市町村プラットフォームの設置を促進するとともに、その取組の活性化を図るため、区市町村PFにおける好事例を横展開する
 - ・ 生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業の推進を図るため、未実施自治体への働きかけを行うとともに、直ちに一般就労が困難な方に中間的就労の機会を提供する認定就労訓練事業を推進
 - ・ 区市町村プラットフォーム設置のため、地域の会議体やネットワークに関する情報を収集

対象者横断的な取組

- ・ 就職氷河期世代に対する支援に関する気運を醸成するため、構成員がそれぞれの強みとネットワークを活用した取組を推進
- ・ 社会全体で支援するメッセージを本人、家族、各種関係者に届けるため、あらゆる手段を活用した周知・広報を展開
- ・ 都内の自治体等における就職氷河期世代支援のための取組事例について情報収集を行い、効果的な活用について検討
- ・ 連合東京における情報発信や組合員を通じた情報提供、企業に対する情報提供の要請